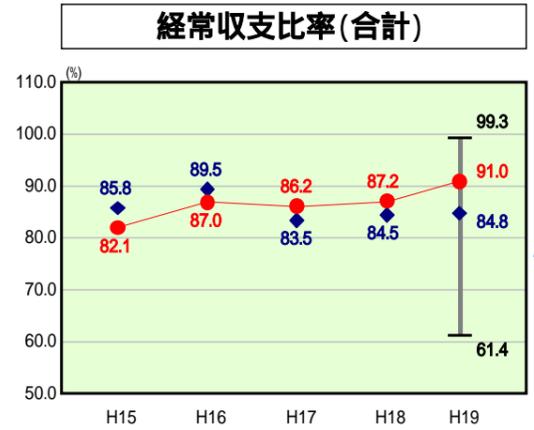


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

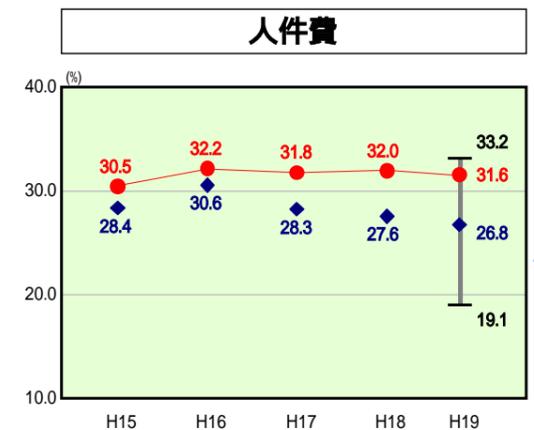
## 経常収支比率の分析



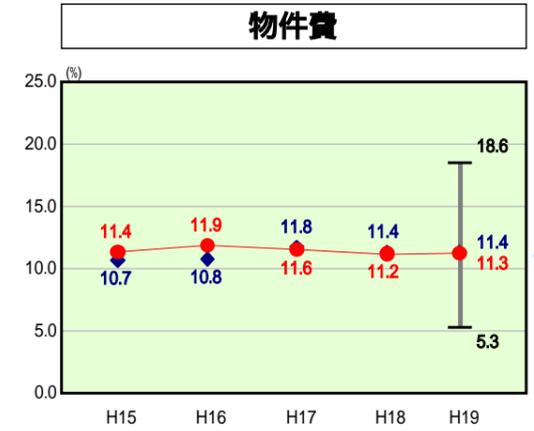
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▾

人口	12,587人(H20.3.31現在)
面積	64.24 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,531,725千円
歳出総額	4,152,541千円
実質収支	347,954千円

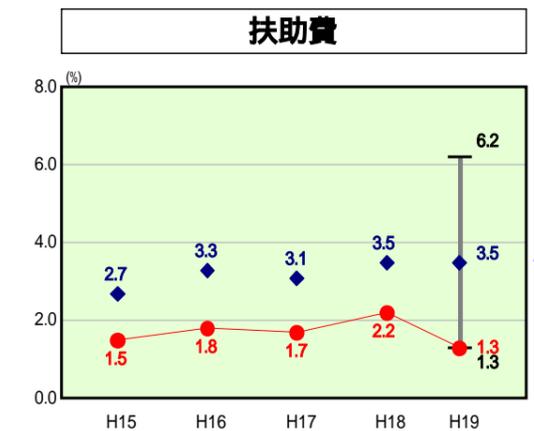
H19類似団体内順位 36/52  
全国市町村平均 92.0  
栃木県市町村平均 88.7



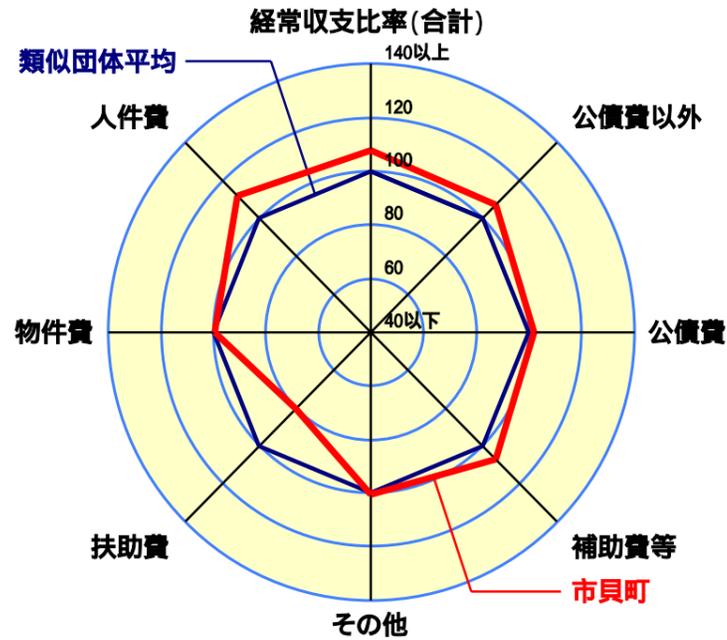
H19類似団体内順位 45/52  
全国市町村平均 28.0  
栃木県市町村平均 29.3



H19類似団体内順位 26/52  
全国市町村平均 13.1  
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 1/52  
全国市町村平均 8.8  
栃木県市町村平均 7.3

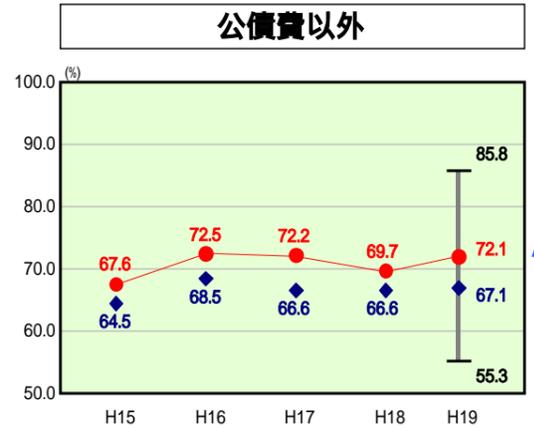


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

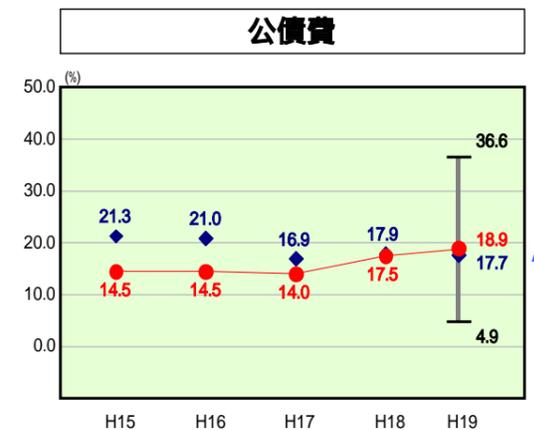
### 分析欄

【経常収支比率】  
人件費：人件費に係るものは、31.6と類似団体平均と比較して高い水準となっている。今後、集中改革プランに掲げた取組の実施により、人件費の適正化を図る。  
物件費：物件費にかかるものは、11.3となっており、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き自主的運営推進計画に基づいた経費の削減に努める。  
扶助費：扶助費に係るものは、類似団体平均を下回り、1.3となっている。今後も引き続き資格審査等の適正化を図っていく。  
公債費：公債費に係るものは、18.9となっており、類似団体平均を上回っている。償還がピークを迎えつつあるため、事業全体を見直し、地方債の発行を極力抑えていく。  
補助費：補助費に係るものは、類似団体平均を上回り、16.4となっている。集中改革プランに基づき、目的達成団体の廃止、統廃合を図り、行政関与の必要性を含め、補助制度のあり方も検討していく。  
その他：その他に係るものは、類似団体平均を上回り、11.5となっている。その中で大きな割合を占める特別会計への繰出金については、それぞれ独立採算の原則に則り、料金等の適正化を図り普通会計の負担を減らしていくよう努める。

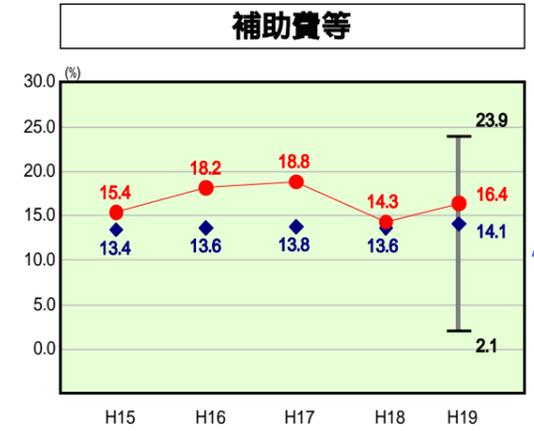
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額については、102,472円と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、集中改革プランに基づき更なる定員管理及び給与水準の適正化を図る。  
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額については、37,001円と類似団体平均を上回っている。主要因として、国営芳賀台地農業水利事業に係る起債の償還及び債務負担行為が考えられる。今後は、事業全体を見直し起債に大きく依存しない財政運営に努める。  
【普通建設事業費】人口1人当たりの決算額については、399,370円と類似団体平均を下回っている。今後も引き続き集中改革プランに基づいた事業の見直しを図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業を選択することにより、普通建設事業費を抑制していく。



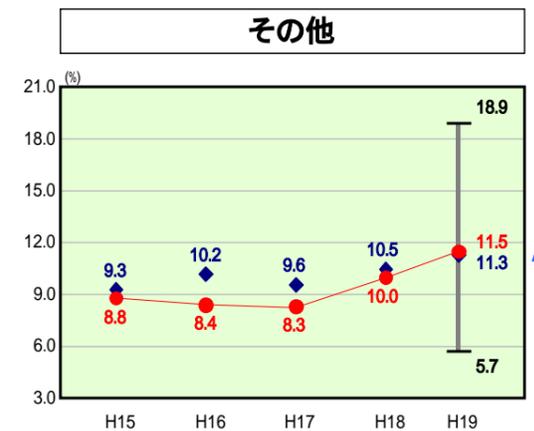
H19類似団体内順位 41/52  
全国市町村平均 71.7  
栃木県市町村平均 71.2



H19類似団体内順位 24/52  
全国市町村平均 20.3  
栃木県市町村平均 17.5



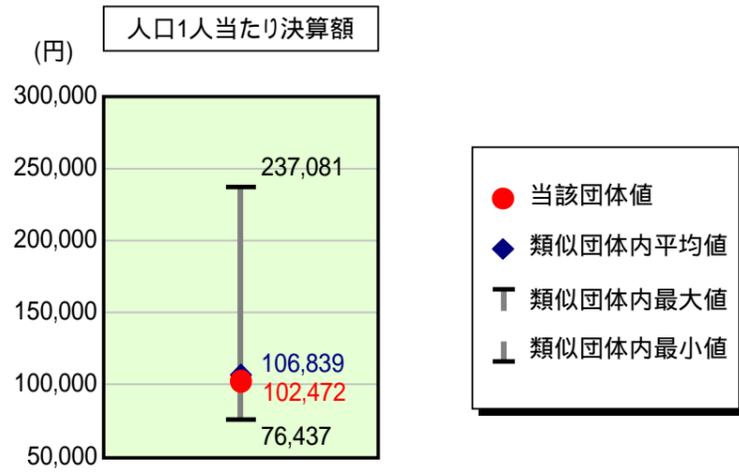
H19類似団体内順位 42/52  
全国市町村平均 10.4  
栃木県市町村平均 10.3



H19類似団体内順位 26/52  
全国市町村平均 11.4  
栃木県市町村平均 11.2

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

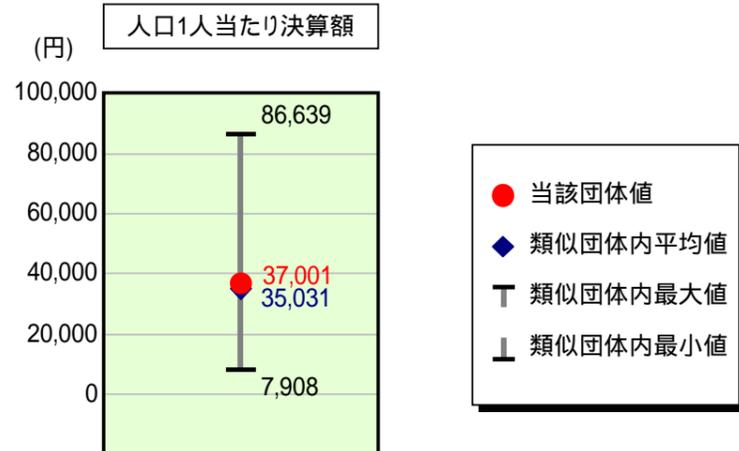
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,060,623	84,263	87,027	3.2
賃金(物件費)	52,363	4,160	6,262	33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	203,642	16,179	14,075	14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,042	4,373	4,488	2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,935	1,663	1,865	10.8
退職金	102,793	8,167	8,403	2.8
合計	1,289,812	102,472	106,839	4.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	10.11	1.21
ラスパイレス指数	94.2	94.0	0.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

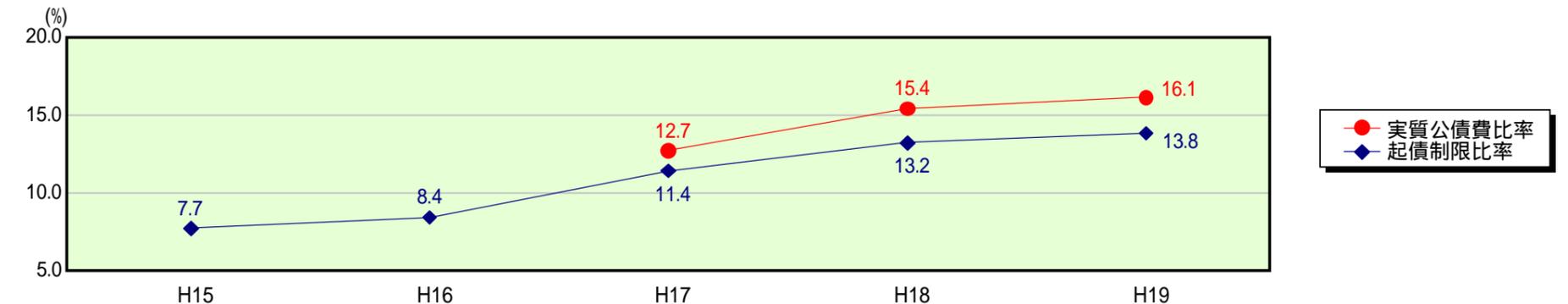


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	591,331	46,980	51,784	9.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,125	7,001	14,225	50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,460	6,472	7,103	8.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,518	6,238	2,417	158.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	373,707	29,690	40,546	26.8
合計	465,727	37,001	35,031	5.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

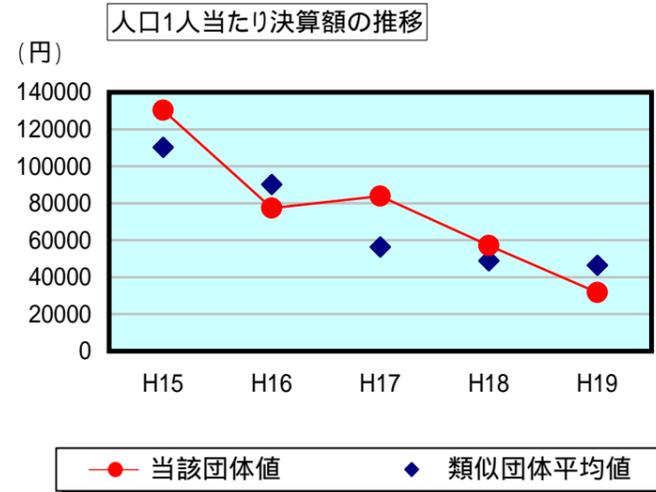
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 市貝町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,659,298	130,325	21.4	110,290	9.0	12.4
うち単独分	1,239,784	97,375	4.5	62,779	8.5	4.0
H16	983,466	77,438	40.6	90,219	18.2	22.4
うち単独分	401,338	31,601	67.5	53,069	15.5	52.0
H17	1,061,781	83,823	8.2	56,261	37.6	45.8
うち単独分	411,239	32,465	2.7	37,300	29.7	32.4
H18	722,144	57,168	31.8	48,871	13.1	18.7
うち単独分	326,646	25,859	20.3	30,756	17.5	2.8
H19	399,370	31,729	44.5	46,517	4.8	39.7
うち単独分	291,573	23,165	10.4	26,777	12.9	2.5
過去5年間平均	965,212	76,097	26.0	70,432	16.5	9.5
うち単独分	534,116	42,093	20.0	42,136	16.8	3.2